

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	566,215	△9.2	64,783	△27.7	64,053	△28.2	46,436	△34.3	46,223	△34.4	45,864	△23.0
28年3月期第3四半期	623,373	△0.0	89,588	8.8	89,182	9.2	70,722	24.2	70,437	23.8	59,591	△34.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	284.79	284.43
28年3月期第3四半期	426.44	425.84

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	873,116	637,005	636,269	72.9
28年3月期	825,905	617,891	614,425	74.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	70.00	-	70.00	140.00
29年3月期	-	75.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△4.2	85,000	△17.0	85,000	△16.7	61,000	△25.6	61,000	△25.3	375.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	173,758,428株	28年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	11,437,724株	28年3月期	11,465,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	162,307,279株	28年3月期3Q	165,177,335株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）平成29年3月期第3四半期（3ヶ月）の連結業績
 （平成28年10月1日～平成28年12月31日）

（百万円未満切捨て）
 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	211,236	1.7	35,490	20.6	35,202	19.4	25,703	5.8	25,647	5.9	56,403	125.6
28年3月期 第3四半期	207,636	△9.8	29,427	△25.1	29,481	△24.6	24,287	△8.3	24,207	△8.1	25,003	△47.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	158.01	157.80
28年3月期第3四半期	146.55	146.35

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)における経済環境は、注目されていた米国大統領選挙において、劣勢とみられていたトランプ候補の勝利を金融市場は好感し、選挙後は、ドル高基調となっています。また米国は12月に1年ぶりに利上げを実施、米国経済は引き続き拡大基調にあるとみられていますが、今後新大統領の経済政策が新興国を始めとする世界経済全体に与える影響については不透明な状況です。国内では、円安、株高の進行とともに、企業業績の改善、個人消費の持ち直しが期待され、緩やかながら回復基調は続くと思われています。

このような状況下、日東電工グループは、変化の激しいグローバル経済環境においても将来に亘り安定した成長を遂げるため、事業ポートフォリオの変革を進めています。ライフサイエンス事業においては、昨年度より大きく事業規模を成長させた核酸医薬の受託製造が引き続き好調に推移しました。業界トップシェアの核酸医薬製造事業をさらに拡充すべく、米国において医薬品分析サービス会社及び無菌充填サービス会社2社の資産買収を行い、新会社を設立しました。更に2008年以来取り組んできました臓器線維症治療薬の開発については、開発スピードを加速させ、早期の上市を目指して、米ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と治療薬の開発、製造および販売に関する独占的ライセンス契約を締結しました。オプトロニクス事業では光学フィルムやプリント回路において、期後半での需要の回復により、改善が見られました。またインダストリアルテープ事業は生産性向上を図り、収益性を改善させています。今後もエレクトロニクス分野で予想されるアプリケーションでの大きな変化を新たな成長へのチャンスと捉え、お客様に新たな価値を提供してまいります。

なお、当第3四半期より、メディカル事業の量的重要性が増したことにより、管理体制の変更を行い、メディカル事業と従来全社部門に含めていた臓器線維症関連事業をまとめてライフサイエンス事業として報告しています。また、従来メディカル事業と合わせて報告していたメンブレン事業は、全社部門に含めていた新規事業と合わせその他として報告しています。

以上の結果、売上収益は前第3四半期と比較し9.2%減(以下の比較はこれと同じ)の566,215百万円となりました。また、営業利益は27.7%減の64,783百万円、税引前四半期利益は28.2%減の64,053百万円、四半期利益は34.3%減の46,436百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は34.4%減の46,223百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

トランスポートーション事業の自動車材料では、テープ加工部品や内圧調整部材は引き続き堅調だったことに加え、期前半に為替の影響等で低調だった制振補強材にも改善が見られました。基盤機能材料では、スマートフォン向けテープ材料は、期前半までの在庫調整の動きを挽回するには至りませんでした。クリーンルーム空調設備向けフッ素多孔質機能材料、電子部品向け工程材料などは引き続き堅調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや保護フィルムは、更に生産性を高めることで、収益力の向上を図っていきます。

以上の結果、売上収益は230,284百万円(5.7%減)、営業利益は19,001百万円(6.7%減)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、スマートフォンやテレビ用光学フィルムは、期前半の在庫調整の反動もあり、後半にかけて全般的に物量の回復が見られました。また、タッチパネル用透明導電性フィルムも、季節要因により、期初に比べ需要は回復しています。プリント回路は、HDD全体の生産台数の減少を高容量のデータセンター向け機種拡大により挽回しました。プロセス材料は、引き続き旺盛な中国系スマートフォン向けSSD用途の半導体需要を取り込み、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は307,658百万円(16.0%減)、営業利益は31,993百万円(50.5%減)となりました。

③ ライフサイエンス

ライフサイエンス事業は、核酸医薬の受託製造が、引き続き好調に推移しました。M&Aに加え、設備の増強を行い、事業の更なる拡大を図ります。また、臓器線維症治療薬についても前述のとおり、開発、製造および販売について包括的なライセンス契約を締結し、契約一時金1億米ドルを計上しました。当第3四半期より、メディカル事業に臓器線維症関連事業を加えたものを、ライフサイエンス事業としています。

以上の結果、売上収益は33,048百万円(97.8%増)、営業利益は16,794百万円(2,628.7%増)となりました。

④ その他

その他事業のうち、メンブレン事業については、原油市場は底打ちを見せているものの、新規海水淡水化案件の投資が進まず、需要が低迷し、影響を受けました。なお、当第3四半期から全社部門に含めていた新規事業を当セグメントに含めています。

以上の結果、売上収益は19,340百万円(13.8%減)、営業損失は799百万円(前年同四半期は営業利益2,394百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
		(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	149,527	139,395	93.2
	トランスポートーション	94,686	90,888	96.0
	計	244,213	230,284	94.3
	営業利益	20,372	19,001	93.3
オプトロニクス	情報機能材料	306,565	258,569	84.3
	プリント回路	41,914	31,725	75.7
	プロセス材料	17,615	17,363	98.6
	計	366,095	307,658	84.0
	営業利益	64,638	31,993	49.5
ライフサイエンス	売上収益	16,706	33,048	197.8
	営業利益	615	16,794	2,728.7
その他	売上収益	22,429	19,340	86.2
	営業利益	2,394	△799	—
全社・消去	売上収益	△26,071	△24,116	—
	営業利益	1,567	△2,206	—
合計	売上収益	623,373	566,215	90.8
	営業利益	89,588	64,783	72.3

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、当第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	50,837	50,674	99.7
	トランスポートーション	31,521	30,716	97.4
	計	82,358	81,390	98.8
	営業利益	6,754	7,615	112.7
オプトロニクス	情報機能材料	99,652	96,963	97.3
	プリント回路	14,285	11,619	81.3
	プロセス材料	5,653	5,702	100.9
	計	119,590	114,284	95.6
	営業利益	20,866	17,712	84.9
ライフサイエンス	売上収益	6,676	18,405	275.7
	営業利益	1,202	12,333	1,025.6
その他	売上収益	7,602	5,859	77.1
	営業利益	676	△864	—
全社・消去	売上収益	△8,591	△8,703	—
	営業利益	△71	△1,306	—
合計	売上収益	207,636	211,236	101.7
	営業利益	29,427	35,490	120.6

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、当第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	184,000	96.3
	トランスポートーション	123,000	98.0
	計	307,000	96.9
	営業利益	25,000	100.5
オプトロニクス	情報機能材料	348,000	91.4
	プリント回路	43,000	83.4
	プロセス材料	24,000	101.6
	計	415,000	91.0
	営業利益	45,000	65.2
ライフサイエンス	売上収益	44,000	183.5
	営業利益	20,000	874.5
その他	売上収益	26,000	88.0
	営業利益	△2,000	—
全社・消去	売上収益	△32,000	—
	営業利益	△3,000	—
合計	売上収益	760,000	95.8
	営業利益	85,000	83.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は47,210百万円増加し、873,116百万円となり、負債合計は28,096百万円増加し、236,111百万円となりました。また、資本合計は19,113百万円増加し、637,005百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.4%から72.9%になりました。

主な増減は資産では、売上債権及びその他の債権が49,560百万円増加、その他の金融資産が3,735百万円減少、有形固定資産が8,455百万円減少、のれんが5,068百万円増加、無形資産が4,043百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が19,399百万円増加、社債及び借入金が2,017百万円減少、未払法人所得税等が4,994百万円増加、その他の金融負債が1,810百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期に米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と臓器線維症治療薬についての開発、製造および販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金1億米ドルを計上したことにより、平成29年3月期通期連結業績予想を見直しました。第4四半期以降の為替レートについては、1米\$=115円を前提としています。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2016年4月1日から2017年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	720,000	70,000	69,000	50,000	50,000	308.05
今回修正予想 (B)	760,000	85,000	85,000	61,000	61,000	375.80
増減額 (B-A)	40,000	15,000	16,000	11,000	11,000	—
増減率 (%)	5.6	21.4	23.2	22.0	22.0	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	793,054	102,397	101,996	81,989	81,683	495.23

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	240,891	238,850
売上債権及びその他の債権	149,305	198,866
棚卸資産	88,499	88,087
その他の金融資産	8,662	4,927
その他の流動資産	14,894	15,786
流動資産合計	502,253	546,518
非流動資産		
有形固定資産	263,645	255,190
のれん	2,663	7,732
無形資産	10,634	14,678
持分法で会計処理されている投資	319	342
金融資産	7,869	8,813
繰延税金資産	29,146	30,769
その他の非流動資産	9,372	9,072
非流動資産合計	323,651	326,598
資産合計	825,905	873,116

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,145	115,544
社債及び借入金	3,395	1,377
未払法人所得税等	3,753	8,748
その他の金融負債	12,477	14,288
その他の流動負債	38,044	39,346
流動負債合計	153,817	179,304
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	1,377
確定給付負債	47,594	48,829
繰延税金負債	349	897
その他の非流動負債	2,530	2,701
非流動負債合計	54,196	56,806
負債合計	208,014	236,111
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,090
利益剰余金	559,351	582,075
自己株式	△51,016	△50,892
その他の資本の構成要素	22,624	22,212
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,425	636,269
非支配持分	3,465	736
資本合計	617,891	637,005
負債及び資本合計	825,905	873,116

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	623,373	566,215
売上原価	425,277	395,083
売上総利益	198,095	171,131
販売費及び一般管理費	87,562	80,779
研究開発費	24,257	22,619
その他の収益	5,953	4,574
その他の費用	2,640	7,524
営業利益	89,588	64,783
金融収益	918	755
金融費用	1,325	1,483
持分法による投資損益 (△は損失)	1	△2
税引前四半期利益	89,182	64,053
法人所得税費用	18,459	17,616
四半期利益	70,722	46,436
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	70,437	46,223
非支配持分	285	212
合計	70,722	46,436
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	426.44	284.79
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	425.84	284.43

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	70,722	46,436
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	109	719
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,528	△1,319
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	293	32
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△4
その他の包括利益合計	△11,131	△571
四半期包括利益合計	59,591	45,864
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	59,469	45,844
非支配持分	122	20
合計	59,591	45,864

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	—	—	70,437	—	—	70,437	285	70,722
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,968	△10,968	△163	△11,131
四半期包括利益合計	—	—	70,437	—	△10,968	59,469	122	59,591
株式報酬取引	—	△14	—	—	—	△14	—	△14
配当金	—	—	△22,297	—	—	△22,297	△252	△22,549
自己株式の変動	—	△3	—	159	—	156	—	156
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	826	—	△826	—	—	—
その他の増減額	—	△57	—	—	—	△57	△28	△86
所有者との取引額等 合計	—	△74	△21,470	159	△826	△22,212	△281	△22,493
2015年12月31日残高	26,783	56,686	557,531	△31,073	39,344	649,273	3,601	652,874

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	—	—	46,223	—	—	46,223	212	46,436
その他の包括利益	—	—	—	—	△379	△379	△192	△571
四半期包括利益合計	—	—	46,223	—	△379	45,844	20	45,864
株式報酬取引	—	53	—	—	—	53	—	53
配当金	—	—	△23,533	—	—	△23,533	△151	△23,685
自己株式の変動	—	△18	—	123	—	105	—	105
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	33	—	△33	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	△626	—	—	—	△626	△2,598	△3,224
所有者との取引額等 合計	—	△590	△23,500	123	△33	△24,001	△2,750	△26,751
2016年12月31日残高	26,783	56,090	582,075	△50,892	22,212	636,269	736	637,005

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,182	64,053
減価償却費及び償却費	36,481	36,357
確定給付負債の増減額	859	1,469
売上債権及びその他の債権の増減額	6,514	△47,621
棚卸資産の増減額	△1,349	367
仕入債務及びその他の債務の増減額	△2,146	19,625
利息及び配当金の受入額	815	648
利息の支払額	△411	△309
法人税等の支払額又は還付額	△32,365	△11,707
その他	△436	6,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,143	68,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△45,972	△34,827
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	338	491
定期預金の増減額	△2,053	2,078
投資有価証券の売却による収入	1,798	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,796
事業譲受による支出	—	△4,752
その他	△190	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,079	△41,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△781	△1,744
長期借入金の返済による支出	△590	—
自己株式の増減額	△6	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,224
配当金の支払額	△22,297	△23,533
その他	△252	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,928	△28,654
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△5,171	△439
現金及び現金同等物の増減額	21,963	△2,041
現金及び現金同等物の期首残高	214,559	240,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,523	238,850

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	233,485	352,922	16,487	19,508	622,405	968	623,373
セグメント間の売上収益	10,727	13,172	218	2,920	27,040	△27,040	—
セグメント売上収益合計	244,213	366,095	16,706	22,429	649,445	△26,071	623,373
営業利益(△は損失) 合計	20,372	64,638	615	2,394	88,021	1,567	89,588
金融収益							918
金融費用							△1,325
持分法による投資損益 (△は損失)							1
税引前四半期利益							89,182

(注) 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行ったこと、当第3四半期連結会計期間においてメディカル事業の量的重要性が増したことに伴い管理体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	219,990	298,136	30,565	16,708	565,401	814	566,215
セグメント間の売上収益	10,293	9,522	2,483	2,631	24,930	△24,930	—
セグメント売上収益合計	230,284	307,658	33,048	19,340	590,331	△24,116	566,215
営業利益(△は損失) 合計	19,001	31,993	16,794	△799	66,990	△2,206	64,783
金融収益							755
金融費用							△1,483
持分法による投資損益 (△は損失)							△2
税引前四半期利益							64,053

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(nolax Airbag AG.の取得)

(1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG. (2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。)の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルム事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポーター事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	△86
その他の流動負債	△2
非流動負債	△649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は、123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、2,208百万円(割引前)であります。

(3) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	△1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	△355
子会社の取得による支出	4,796

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益556百万円及び四半期損失119百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,028百万円、四半期損失は113百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

(Irvine Pharmaceutical Services及びAvrio Biopharmaceuticalsの取得)

(1) 企業結合の概要

2016年10月17日に、当社グループは日東電工アビシア社を通して、医療品の分析サービスを提供するIrvine Pharmaceutical Services社及び、医療品無菌充填サービスを提供するAvrio Biopharmaceuticals社の資産買収を行い、新会社「日東アビシアファーマサービス社 (Nitto Avecia Pharma Services社)」を設立いたしました。本買収により得られる新たな分析・製造能力を最大限に活用し、今後市場拡大が見込まれる核酸医薬で更なる事業拡大をすることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円) 金額
売上債権及びその他の債権	295
その他の流動資産	16
有形固定資産	1,709
無形資産	188
仕入債務及びその他の債務	△95
その他の流動負債	△286
のれん	3,048
合計	4,875
現金	4,752
条件付対価	123
取得対価合計	4,875

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

当企業結合に係る取得関連費用は、170百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、税法上損金算入を見込んでいるのれんの金額は3,048百万円であります。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、524百万円（割引前）であります。

(3) 事業譲受による支出

	(単位：百万円) 金額
取得対価合計	4,875
取得対価に含まれる条件付対価	△123
事業譲受による支出	4,752

(4) 当社グループの業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNitto Avecia Pharma Services社から生じた売上収益559百万円及び四半期損失4百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,854百万円、四半期損失は71百万円であります。なお、この見積り額は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。